別記

様式第１号（第４条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人宮崎県産業振興機構

　　理事長　丸山　裕太郎　殿

住所

名　　　称

代表者職氏名

脱炭素化技術検証費補助金交付申請書

　脱炭素化技術検証費補助金交付要綱に基づく令和７年度脱炭素化技術検証費補助金については、　　　　　　　　　　円を交付されるよう同要綱第４条の規定により、下記関係書類を添えて申請します。

記

１　事業実施計画書（別紙１）

２　収支予算書（別紙２）

３　その他関係書類

４　本件担当者氏名等

　　　担当者氏名

　　　電話番号

　　　電子メール

様式第１号（別紙１）（第４条関係）

事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 対象区分名 |  |
| 補助事業（テーマ）名 |  |
| 補助事業者名 |  |
| 事業実施期間 |  |
| 事業経費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円　※収支予算書のとおり |
| 補助申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円　※収支予算書のとおり |
| 事業計画 |
| (１)　事業の目的 |
| (２)　事業の内容及び期待される効果（注１） |
| (３)　事業の実施体制 |
| (４)　事業スケジュール（注２） |

（注１）補助事業区分が「脱炭素化に向けた計画策定、実行に対する取組」の場合、設備等の現状（導入年度、メーカー名、型式等）、及び導入予定設備と既存設備等を比較したときの消費電力の削減見込み率をふまえて記載すること。

（注２）参考様式「（様式第１号　別紙１関係）事業スケジュール」を参考にすること。

様式第１号（別紙２）（第４条関係）

収支予算書

１　収入 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（消費税抜き） | 備考 |
| 補助金の額 |  |  |
| 自己負担額 |  |  |
| 合計 |  |  |

２　支出　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額 | 備考 |
| 補助事業に要する経費(消費税込み) | 補助対象経費(消費税抜き) | 補助金充当額(消費税抜き) |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
|  | 社員旅費 |  |  |  |
| 専門家等旅費 |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |
|  | 設備購入費 |  |  |  |
| 設備賃借料（注１） |  |  |  |
| 工事費（注２） |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |
| セミナー等参加費 |  |  |  |
| 資格取得に係る受験料 |  |  |  |
| 資料購入費 |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注１）当該年度の２月末日までに係る経費のみ対象とする。

（注２）付帯工事及び設備の稼働に必要なシステム構築に係る経費を含む。

様式第２号（第４条関係）

 年　　月　　日

公益財団法人宮崎県産業振興機構

　　理事長　丸山　裕太郎　殿

 　 　 住　　所

 氏　　名

 （法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

特別徴収実施確認・開始誓約書

　チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

１　領収証書の写し添付

　[ ] 　当事業所は、現在　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

 →　６か月以内の領収証書の写しを添付してください。

|  |
| --- |
| ６か月以内の領収証書の写しを添付してください。 |

２　添付する領収証書の写しがない場合等

（１）特別徴収実施確認

 [ ] 　当事業所は、現在　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

 →　確認印を受けてください。

|  |
| --- |
|  |

 　 上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※　各事業所で事前に記入しておいてください。

（２）特別徴収義務がない

|  |
| --- |
| 市（町・村）確認印 |
|  |
|  |

 [ ] 　当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→　確認印を受けてください。

（３）開始誓約

 [ ] 　当事業所は、　　　　年　　月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

　　 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）

　　　あてに送付してください。

 　→　確認印を受けてください。

様式第３号（第４条関係）

 年　　月　　日

公益財団法人宮崎県産業振興機構

　　理事長　丸山　裕太郎　殿

 住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌﾘｶﾞﾅ

 氏　　名

 （法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

 生年月日 年　　月　　日（性別）

誓　　約　　書

　私は、令和７年度脱炭素化技術検証費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

 ※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

[ ] 　自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

 ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

 イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　ウ　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

**参　考　様　式**

（様式第1号　別紙１関係）

事　業　ス　ケ　ジ　ュ　ー　ル

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　 目 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（留意事項）

（１）各事業の実施内容をガントチャートで記入すること。

（２）公益財団法人宮崎県産業振興機構の補助金交付決定後に実施したものが補助金交付の対象となること。